

事業名	労使関係調整費		
細事業名	勤労者ふれあい支援事業費	財務コード	105204
担当部課室	産業労働 部	労政雇用 課	労政 担当 (内線) 4803

事業の概要

実施期間	始期 H16 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	補助(日本労働組合総連合会山梨県連合会)		
事業の目的	だれ(何)を対象に 勤労者	その対象をどのような状態にして 交流事業により一体感を醸成すると共に就労環境に係る情報の提供と啓発により労働に関する知識を深めている	結果、何に結びつけるのか 勤労者の生活の充実
	山梨県勤労者ふれあい事業補助金 ・補助金の概要: 広く県民を対象に、日本労働組合総連合会山梨県連合会が開催する、勤労者福祉の推進のためのふれあい事業に助成。 ・補助先: 日本労働組合総連合会山梨県連合会 ・補助率: 1/2 ・補助限度額: 50万円 ・補助対象経費: 勤労者ふれあい事業費 就労環境づくり啓発事業 事務費		
事業の内容 主にH26年度			
根拠法令等	山梨県勤労者ふれあい事業補助金交付要綱		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	25年度	26年度		27年度	28年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	参加者数	9,000人	9,000人	9,000人	9,000人	9,000人	活動指標 目標設定の考え方 事業を拡大したため、メーデー参加者と区分ができないことからメーデー参加者とした。 データの出典等 メーデー参加者
	活動指標達成率 (実績値/目標値)		100.0 %				
成果指標	成果指標達成率 (実績値/目標値)						成果指標 目標設定の考え方 データの出典等
	決算額又は予算額 (千円) うち一財額	500		500	500	500	成果指標によらない成果
所要時間(直接分)	9 時間		9 時間	9 時間	9 時間	9 時間	勤労者同士の一体感を醸成と勤労者と家族の交流の場の提供により勤労者福祉の向上に寄与した。
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間	0 時間	0 時間	0 時間	
所要時間計	9 時間		9 時間	9 時間	9 時間	9 時間	
人件費コスト単位:千円 (@2,048円×所要時間)	18		18	18	18	18	

これまでの事業の見直し・改善状況

H24年度の内部評価で、家族との交流の場を提供する事業だけでなく就職支援推進や就労環境づくり啓発事業にも積極的に取り組む必要があることから、情報提供や相談事業も実施することとした。

活動量と成果の判断(平成26年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定 H26年度 活動指標 の達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定 H26年度 成果指標 の達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること 勤労者同士の一体感の醸成や勤労者と家族との交流の場の提供、就労関係の情報提供、相談事業など勤労者の福祉の向上に寄与したことから、意図した成果はほぼあげている。
	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼあげている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成28年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目
有	H24年度の見直しにより、家族との交流の場を提供するだけでなく、就労推進支援事業や就労環境啓発事業にも取り組んでいるが、今後はアンケート調査などを実施し更なる就労環境の改善に繋がるよう取り組んでいく。	d,m

・「以外の判断項目」の欄
a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: プロセスの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方向(平成28年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
実施方法等の変更	アンケート調査などを実施し更なる就労環境の改善に繋がるよう取り組んでいく。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること